2021年度 国際社会貢献センター(ABIC)事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況	2018年度活動実績	2019年度活動実績	2020年度活動実績	2021年度活動実績	2000～21年度活動累計
政府機関関連	ODA関連の人材推薦・紹介、政府機関開発事業(中小企業支援等)の受託および人材推薦・紹介、人材育成セミナー等への講師派遣	海外での活動:コロナ禍で海外渡航・出張が事実上禁止となり、大きな影響を受け、在ロシア・日本センター主催のロシア企業人向けのセミナーは、昨年度はウェブ導入で6コマ実施できたが、本年度はウェブも含め見合わせとなった。JICAの「タンザニア国人材育成にかかる情報収集・確認調査」を受注した「(株)アジア共同設計コンサルタント」よりは現地調査を含め業務を担う人材紹介依頼があり、ABIC会員が採用され活動開始している。	82	42	48	69	1,867
		国内での活動:JETRO関係では、新輸出大国エキスパート業務、パートナー業務、JETRO輸出プロモーター業務、海外投資アドバイザー、経済連携促進アドバイザー、JETRO非常勤嘱託員。また、中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイザーでは、同機構の中国本部(広島)でABIC会員が初めて採用となり、2022年4月より勤務開始する。(ABIC実績自治体は38都道府県となり、残りは9県) 経済産業省より(株)船井総研が受託した「中小企業等アウトリーチ事業」の安全保障貿易管理担当人材としてABIC会員が2年連続で採用 され、合計3名が活動中。					
		国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」の委員として活動を継続するとともに、ABIC概要・活動説明などの情宣活動に努めた。農林水産省(全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会)、農林水産省中国四国農政局よりの公募採用への協力要請、文部科学省高等教育局との交流も新たに開始。JETRO、中小企業庁等との定期的なコンタクトを通じて、当該団体の公募案件への推薦・紹介・受託による活動を行った。また、文化庁ともコミュニケーションを取り、日本語教育の促進に関する法律関連の動きを適宜情報収集した。					
NGO / NPO 国際機関等	諸非政府機関への人材紹介および活動協力	(一財)放送番組国際交流センター(JAMCO)は、開発途上国向けに日本のテレビ番組の国際版を無償で提供する活動を行っているが、ABICは「番組評価委員会」の副委員長としてその活動に協力・支援している。10月に「2021年度番組評価委員会」が開催され、民放16社/19番組+NHK17番組の審査・選定を行った。同委員会メンバーとしては、上智大学、駒澤大学、日本大学、NHK、放送文化基金、日本民間放送連盟が参加している。	6	5	2	4	189
地方自治体・中小企業支援	地方自治体推進の企業誘致・産品輸出促進・中小企業支援等への協力、中小企業への各種直接支援、各種研修・セミナー講師紹介	地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進(国内販路開拓支援、海外展開支援、経営支援等): ①年間業務委託＝和歌山県およびわかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県および鳥取県産業振興機構、石川県、宮崎県および宮崎県産業振興機構、東京都品川区などへの支援・協力。(横浜企業経営支援財団は予算削減による活動縮小のため、業務委託契約の更新せず、個別の人材紹介に移行 一前年実績198名から4名に減化) ②人材紹介・推薦＝北海道むかわ町、宮城県経済商工観光部、福島県商工労働部、福島県貿易促進協議会、JETRO千葉情報センター経由の中小企業支援、茨城県産業戦略部、いばらき中小企業グローバル推進機構、埼玉県産業振興公社、岐阜県産業振興センター、石川県商工労働部、福井県流通販売課(日本の食品輸出EXPO)、大阪府(国際金融都市OSAKAプロモーション事業)、神戸市海外ビジネスセンター、滋賀県産業支援プラザ、和歌山県農林水産部、わかやま産業振興財団、鳥取産業振興機構、高知県産業振興センターなどへの支援・協力。 ※北海道むかわ町の地域創生を担うABIC会員が合同会社として立ち上げた地域商社は、12月に北海道銀行や道内の信用金庫が組成したファンドなど10者から出資を受け株式会社化し、さらなる事業拡大を通じた地方活性化への貢献が期待される。 ③各種展示会での通訳・アテンド支援＝FOODEX 2022@幕張/愛媛県(エス・ピー・シー社経由)・播州乾麺輸出拡大協議会、日本の食品輸出EXPO@大阪/福井県流通販売課。	994	948	700	580	10,666
		プロフェッショナル人材拠点事業(内閣府)で、高知県移住促進・人材確保センターとはさらなる連携深化により、コロナ禍の今期においても地場企業(タナカショク、コーワ、坂田信夫商店、高知缶詰、高知丸高、ジェイエムシーなど)に多様な働き方(月5日の出張ベース、首都圏での販売支援)で会員が採用された。本年度の特徴としては、新たな分野として人事制度・評価制度の改定・確立への協力依頼案件が増加してきている。					
		地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、継続採用となったり、人材支援要請が企業や会員経由等各所からあるものの、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が常態化した環境下、移動の自粛や対面での支援活動ができないこともあり、活動の中断あるいは中途解除を含め契約期間を短期化する動きが見られた。					
外国企業支援等	外国企業の日本進出・販路開拓支援、外国企業・政府機関への人材紹介、日本企業の海外赴任者研修等への協力	緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が常態化するコロナ禍の影響により、各種展示会の一部は再開されつつあるも、開催されたFOODEX等でも政府の厳しい防疫水際対策により外国企業の参加はわずかにとどまり、通訳や商談への協力要請・相談はほぼない状態が続いている。3月からの政府の入国水際緩和方針を受けて、在日オーストラリア大使館、在日外国人コンサルタントから人材紹介依頼がぽつぽつと出始めており、多様で対応力あるABIC人材のマッチングを丁寧に進めている。	180	212	89	65	1,585
		研修関係は、ABICはこれまで10年以上にわたりおよそ20の国・地域の赴任前研修を実施してきた実績が評価されており、海外の入国制限が緩和されつつある環境下で海外赴任前研修の要望が徐々に回復しつつある。ハリマ化成(チェコ・英国)、プロゴス経由のミドリオートレザー(中国・メキシコ)、リンクグローバルソリューション経由の三井化学(ドイツ)、矢崎総業(ドイツ・ルーマニア・南アフリカ・タイ・カンボジア)や、日本在外企業協会の赴任前セミナー(タイ・中国)などで会員の活動機会を得ることができた。また、新たな研修の一つとして語学研修(初級)の要望が出てきており、リンクグローバルソリューション経由で荏原製作所(韓国語)、プロゴス経由ではナカシマプロペラの研修(ドイツ語／期間:2-3ヵ月間)を会員がオンラインで実施した。					
教育 大学・社会人講座	大学・社会人講座等での講座受託や講師派遣・紹介	大学関係は、全国29大学・大学院へ講師を派遣、年間講座数70、コマ数1,089を延べ207名の講師が主にオムニバス方式で担当。社会人講座等は慶田学園女子大学など4団体で、年間講座数4、コマ数178を4名の講師が担当・実施した。コロナ初年度に担当CNが各大学と連携しZoomウェビナー・Teamsなどの授業への導入を調整し、会員の講師のそれらtoolの操作・習得を後押し、早期のオンライン授業への移行を可能にしており、2年間のウェブ対応でさらなる利活用対応力は高まっている。課題としては、大学では教授が退職するとABICが協力してきた講座は後任者に引き継がれないため講座のリテンションができないことが挙げられるが、その事例として本年度で東洋大学の講座が一旦終了する。	278	232	212	211	5,636
		大学講師を希望する会員向けの「大学講師勉強会」の対面での開催を本年1月に予定し応募者の募集も行ったものの、年初にオミクロン株によるコロナ第6波感染拡大でまん延防止等重点措置の発出により止むいったん中止することを余儀なくされ、日程含め再開することが課題となっている。また、「英語で授業をするための講習会」は講師(芝浦工大教授)とスケジュール調整のうえ2022年度での開催に目途を付け、引き続きより多くの会員に活動の場と機会を提供できるようサポートしていく。					
		立命館アジア太平洋大学(APU)関係は、今年度から大学講座で2講座、新たに大学院講座(英語)が加わり、8講座96コマに拡大した。和歌山県農林大学校での輸出戦略講座の後任講師には、適任地のため引き受ける会員が見つからず1年間中断していたが、今般、大学校側がオンライン形式での開講を了承し、2022年度から大阪在住の会員が担当することが決定した。					
		講師との個別契約からABICとの業務委託契約に契約形態を変更した青山学院大学では、ABICが独自に講義内容と担当講師をノミネートし大学が承認するプロセスでの授業が開始され、2022年度についても大学より同様の形態で継続することが確認された。評価の高い講師が年齢のみを理由として講義を継続できないという課題が解消され、講座運営の幅も広がる。					
小中高校国際理解教育支援等	小中高校国際理解教育・職業講話等の講師派遣および産学協同プロジェクト支援、在日外国人児童・生徒等への日本語指導等	三井物産中部支社と連携し、豊田市が運営開始した「外国人保護者向け日本語広場・セミナー」への講師派遣を開始。コロナ禍で開催回数は限られたものの、豊田市の評価は高く、2022年度での継続が内定。また、同市のアクティブシニアを対象とする日本語教師養成講座の構築開など外国人への日本語支援の取り組みを進めて行く。	215	217	175	133	2,272
		包括協定を結んでいる気仙沼市の運営する日本語教室への講師派遣は、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出により、度々教室の開催が中断されたが、22名の受講生が二つのクラスに分かれ、それぞれ日本語能力試験(JLPT)のN3とN4取得の目標を支援し、N3は3名が、N4は5名が合格した。					
		コロナの水際対策により海外からの入国がほぼ止まったことで、新規の外国籍児童・生徒の流れも止まり、東京都多摩市(多摩市立教育センター)、新宿区(新宿未来創造財団)の外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援の活動機会は大幅に減少、特に多摩市での影響は大きく、活動実績を大きく落とした。					
		コロナ禍で2回目のオンライン開催となった関西学院大学とABICが共催する「高校生国際交流の集い2021」は、"Distance But Not Distant"をスローガンに8/4-5の2日間開催され、8高校28名の高校生と関西学院大学7学部から留学生を含め31名の学生が参加しSDGsの四つの課題実現のビジネスプランづくりとプレゼンに取り組んだ。					
在日留学生支援等	在日留学生支援・交流等	昨年度同様にコロナ禍2年目となる本年度も、東京国際交流館においてはコロナ対応として日本語広場のオンライン化を推進、日本文化教室(書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋)も十分な感染拡大防止策(検温、アルコール消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンス確保、開閉放・換気など)体制を日本学生支援機構と共に確立し運営。兵庫国際交流会館においても日本語広場をオンライン化し、日本文化教室(書道、華道、空手)も十分な感染拡大防止策を取り実施継続した。しかしながら、東京・兵庫共に、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に際しては対面となる日本文化教室は中断、また、新入館生歓迎会やバザー、文化祭などの開催は見送られてきたが、東京では11月に感染防止策を十二分に取りバザーが再開された。	654	628	491	403	6,547
		東京国際交流館在住の留学生の家族への支援(健康診断、妊婦支援)を感染防止拡大の対策を十二分に取りつつ、管轄の保健所と連携し継続した。					
		コロナ2年目を迎える、東京国際交流館の在館生およびその家族から、大学の研究所あるいは自室から参加できる日本語広場のオンライン授業の要望・ニーズが高まり、対面での日本語広場とオンラインでの日本語広場を並立することが当該施設の運営管理者である日本学生支援機構(JASSO)との擦り合わせで決まり、対面授業とは異なる曜日に別途週2回オンライン開催の日本語広場(初級Ⅱと中級の2クラス)を運営し、交流館を退館した元在館生の参加も認めることとなり、より多くのニーズに対応開始した。					
その他 国際イベント等	国際イベント等への協力	特筆する活動にはつながらなかった。	0	0	0	0	185
その他 その他活動・一般人材紹介等	その他活動(プロジェクトの受託・推進等)および一般人材紹介等	会員企業である三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」で奨学金供与・NPO等支援プロジェクトを受託し、特定プロジェクトスタッフ4名が丁寧にミッションを実行・完了した。	196	222	187	143	2,304
		日本語教師養成講座を再開、オンラインと集会対面を組み合わせ第30期として14名の会員がその課程を修了。					
		みなと銀行(本店:神戸市)と有料職業紹介事業に関する業務提携基本契約を締結、同行が得意先向け経営支援の一つとして行う社外取締役・監査役等の人材紹介を支援する。 (一財)日本総合研究所の主催する「『知の再起動』キャリア・デベロップメントプログラム」への出講要請を受け、「NPO・NGOのマネジメントと具体的な活動」をテーマに会員が講義を実施。					
		農林水産省が主管する「全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会」から同会の会員向けサービス強化に向けて、輸出等の相談窓口を担うシニア人材の紹介依頼や、日本油糧輸入協議会から海外とのコレポン・情報の翻訳サービスの依頼など新たな依頼先に広がりが出てきている。					
		自動車機器メーカー、東京工業大学発ベンチャー企業など新しい分野の事業者からの人材紹介依頼が増加。また、新たに東京大学協創プラットフォーム開発(株)(東大IPC)からの同ファンドが出資するベンチャー企業に商社出身人材の採用を検討したいとの相談があるなど他のベンチャー関連の企業からの相談も増加しつつある。					
合　計			2,605	2,506	1,904	1,608	31,251

<table>
<tr><td rowspan="3">活動会員関係</td><td>活動会員勧誘、増強</td><td>会員会社人事部へのアプローチ継続に加え、新たに日本貿易会の「常任理事・理事・監事会社連絡会（三水会）」にてABICの活動報告と事業計画の説明を実施、ABICの活動への理解と支援につなげていく。</td></tr>
<tr><td>活動会員スキルアップ</td><td>大学・EC等講座講師勉強会（大学講師勉強会・英語で授業をするための講習会）では、「大学講師勉強会」は実開催直前に第6波感染拡大により延期、「英語で授業をするための講習会」は講師スケジュール確保が整わず次年度へ持ち越すこととなった。
日本語教師養成講座を再開、30期として14名の受講生が120時間のコースを受講。講座後半に緊急事態宣言発出等でオンライン授業へ切り替え、対面実習授業実施のため9月末予定の修了時期を延ばし、11月で全員無事修了した。</td></tr>
<tr><td>懇親会</td><td>ホテルで例年9月（東京）と2月（大阪）で開催する会員懇親会はコロナ禍のため見送り、2022年度での開催を期する。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">広報活動等</td><td>活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行（年3回 7/12/4月号）。</td></tr>
<tr><td>日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』にて「ABIC PLAZA」の掲載を継続、また、『世界経済評論』への日本貿易会との共同広告の掲載など、ABIC のPRに努めた。ウェブサイトは適宜アップデートし、ユーザー目線でより分かりやすい活動事例の紹介と検索のヒット率を高める工夫などに努め、日本貿易会のウェブサイトにABICのウェブサイトをリンクし、会員会社の社内イントラへのABICのURL張り付けの検討依頼など露出を高めることに務めた。
また、ABICの会員登録では、登録時のストレスを軽減する利便性の高い新システムを11月中に導入・稼働開始し、新たな会員の獲得・拡充とマッチングの精緻化を推進する。</td></tr>
<tr><td>2021年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法における「創業支援等措置」に含まれる社会貢献活動の活用につき、厚生労働省高年齢者雇用対策課と情報交換を継続。</td></tr>
<tr><td>コロナ禍の影響でセミナー等の開催が行なわれず、上半期はABICの概要・活動事例を説明・紹介する機会がウェブでの面談に限られ、下期になり一部対面での対外発信が可能となったため積極的にウェブと実面談を組み合わせ、対外発信を積極的に取り進めた。農林省、厚生労働省職業安定局、海外産業人材育成協会、文部科学省高等教育局、野村総合研究所、中部経済連合会などへのプレゼン・意見交換など多様な場において広報活動と対外発信を実施した。公募案件ではJETRO、中小企業基盤整備機構などからの協力要請にも丁寧に対応・協力し、ABICに対する認知度を高めることに務めた。</td></tr>
<tr><td>経団連の「地域協創アクションプログラム・事例集」に日本貿易会を通じてABICの活動事例3件を掲載し、より多くの関係者への発信・露出を実現した。</td></tr>
<tr><td>コロナ禍により東京国際交流館および兵庫国際交流会館での新入館生歓迎会、バザーや「国際交流フェスティバル 」の開催が軒並み見送られ、それらの活動支援を通じたABICの広報活動の場も減少していたが、11月に東京国際交流館でのバザーが再開され、その機会にABICの紹介デスクを展開し、在館生およびその家族に対してABICの認知度向上と活動への参加勧誘を実施、また、日本学生支援機構（JASSO）経由で在館生へのメール案内も実施した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事務局関係</td><td>事務局体制</td><td>事務局24名（事務局長1名+職員1名+パート事務職1名+東京CN16名+関西CN5名）、特定プロジェクトスタッフ4名（2022年3月末）

事務局長：
経理・総務：
地方自治体・中小企業支援グループ：
外国企業支援グループ：
大学・EC講座グループ：
小中高校国際理解教育グループ：
留学生支援グループ：
新規開発・特命：
関西デスク：
[redacted]
※2021年度中の業務継承・引継ぎ前任者

【年度毎活動実績（延べ人数）】
2000年度： 17 2011年度： 1,390
2001年度： 237 2012年度： 1,602
2002年度： 445 2013年度： 1,640
2003年度： 588 2014年度： 2,070
2004年度： 569 2015年度： 2,380
2005年度： 751 2016年度： 2,395
2006年度： 779 2017年度： 2,447
2007年度： 1,144 2018年度： 2,605
2008年度： 1,305 2019年度： 2,506
2009年度： 1,440 2020年度： 1,904
2010年度： 1,429 2021年度： 1,608</td></tr>
<tr><td>事務局運営</td><td>常務理事・事務局長（日本貿易会兼務）、総合職職員、経理担当事務職員（常勤パート）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">会員状況
（2022年3月末）</td><td>法人正会員</td><td>17社、1団体 （2021年3月末比 増減なし）： 伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、
日立ハイテク、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会 （社名50音順）</td></tr>
<tr><td>個人正会員</td><td>12名 （2021年3月末比 増減なし）：[redacted]</td></tr>
<tr><td>法人賛助会員</td><td>3社 （2021年3月末比 増減なし）：㈱イーコマース研究所、㈱エックス・エヌ、三谷ビジネスパートナーズ㈱（社名50音順）</td></tr>
<tr><td>個人賛助会員</td><td>219名 （2020年3月末比 22名減）</td></tr>
<tr><td>活動会員</td><td>2,997名 （2020年3月末比 25名増）</td></tr>
</table>

活 動 計 算 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位:円）

科　　目		金　　額		
Ⅰ 経常収益				
1. 受取会費				
法人正会員受取会費		4,900,000		
個人正会員受取会費		190,000		
法人賛助会員受取会費		30,000		
個人賛助会員受取会費		1,158,000	6,278,000	
2. 受取寄附金				
受取寄附金		0	0	
3. 事業収益				
日本貿易会一般事業収益		43,010,000		
留学生支援事業収益		715,863		
教育事業収益		8,993,246		
中小企業支援事業収益		16,825,796		
関西デスク事業収益		363,000		
ブラジル学校支援事業収益		6,608,360		
外国企業支援事業収益		1,505,806		
その他事業収益		195,858	78,217,929	
4. その他収益				
受取利息		892		
雑収益		22,019	22,911	
	経常収益計			84,518,840
Ⅱ 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費				
活動手当		11,440,680		
委託費		21,467,867		
	人件費計	32,908,547		
(2)その他経費				
会議費		0		
旅費交通費		1,227,358		
消耗品費		0		
事務用品費		15,950		
通信費		105,600		
租税公課		11,000		
保険料		54,360		
文化教室費		429,414		
交際費		0		
賃借料		200,000		
雑費		0		
	その他経費計	2,043,682		
	事業費計		34,952,229	

（単位：円）

科　　目		金　　額		
2. 管理費				
(1)人件費				
人件費		6,612,385		
活動手当		1,460,040		
法定福利費		855,674		
退職給付費用		170,340		
	人件費計	9,098,439		
(2)その他経費				
福利厚生費		106,900		
印刷広報費		1,195,104		
交際費		9,124		
会議費		0		
旅費交通費		697,547		
通信費		1,965,178		
消耗品費		93,307		
事務用品費		65,799		
支払手数料		433,943		
地代家賃		20,416,484		
リース料		2,257,325		
保険料		2,150		
租税公課		2,755,703		
減価償却費		224,945		
イベント費		1,500		
監査費用		550,000		
保守・修繕費		1,926,684		
雑費		19,435		
	その他経費計	32,721,128		
	管理費計		41,819,567	
	経常費用計			76,771,796
	当期経常増減額			7,747,044
Ⅲ 経常外収益				
	経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用				
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			7,747,044
	前期繰越正味財産額			53,024,664
	次期繰越正味財産額			60,771,708

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,360,670		
未収入金	1,595,340		
前払費用	135,300		
仮払金	0		
貸倒引当金	△ 9,000		
流動資産合計		35,082,310	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
器具備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	1,476,000		
退職給付引当預金	644,096		
長期預金	30,000,256		
投資その他の資産計	32,120,352		
固定資産合計		32,120,352	
資産合計			67,202,662
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,203,651		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,335,200		
前受金	0		
預り金	178,007		
流動負債合計		5,786,858	
2. 固定負債			
退職給付引当金	644,096		
固定負債合計		644,096	
負債合計			6,430,954
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		53,024,664	
当期正味財産増減額		7,747,044	
正味財産合計			60,771,708
負債及び正味財産合計			67,202,662

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成はNPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産
(1)建物附属設備・・・・定額法(2016年3月31日以前取得分は定率法)によっています。
(2)器具備品 ・・・・・・・定率法によっています。
・無形固定資産
定額法

(2)引当金の計上基準
・貸倒引当金
債権の回収不能に備えるため、法人税法の基準をもとに計上しています。
・退職給付引当金
期末退職給与の要支給額を全額計上しています。

(3)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受入れた場合、注記又は活動計算書への計上は行っていません。

(4)ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、注記又は活動計算書への計上は行っていません。

(5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳　(単位:円)

科　目	留学生支援事業	教育事業	中小企業支援事業	関西デスク	ブラジル学校支援事業	外国企業支援事業	その他	合計
(1)人件費								
活動手当	4,647,840	2,348,760	2,102,280	1,738,080		603,720		11,440,680
委託費	0	6,511,230	8,284,886	320,995	5,236,400	1,102,356	12,000	21,467,867
人件費計	4,647,840	8,859,990	10,387,166	2,059,075	5,236,400	1,706,076	12,000	32,908,547
(2)その他経費								
会議費								0
旅費交通費	349,098	293,198	236,350	274,430		74,282		1,227,358
消耗品費								0
事務用品費	8,250	5,500		2,200				15,950
通信費	105,600							105,600
租税公課		1,000			10,000			11,000
保険料	41,475	5,735	2,860	3,575		715		54,360
文化教室費	429,414							429,414
交際費								0
賃借料		200,000						200,000
雑費								0
その他経費計	933,837	505,433	239,210	280,205	10,000	74,997	0	2,043,682
合計	5,581,677	9,365,423	10,626,376	2,339,280	5,246,400	1,781,073	12,000	34,952,229

3. 固定資産の増減内訳　(単位:円)

科　目	期首取得価額	取　得	減　少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	495,935		495,935	0	0	0
器具備品	504,128			504,128	△ 504,128	0
無形固定資産						
ソフトウェア	8,678,366			8,678,366	△ 8,678,366	0
投資その他の資産						
敷金	1,476,000			1,476,000		1,476,000
退職給付引当預金	473,756	170,340		644,096		644,096
長期預金		30,000,256		30,000,256		30,000,256
合計	11,628,185	30,170,596	495,935	41,302,846	△ 9,182,494	32,120,352

財　産　目　録

2022年 3月 31日現在

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(33,360,670)		
現金	29,037		
普通預金　三井住友銀行/浜松町支店他1行	31,113,102		
郵便貯金	2,218,531		
未収入金	(1,595,340)		
受託収入他	1,595,340		
前払費用	(135,300)		
大阪事務所家賃4月分	135,300		
貸倒引当金　2021年度貸倒引当金	(△ 9,000)		
流動資産合計		35,082,310	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
器具備品　パソコン 他	(0)		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア　会員システム他	(0)		
無形固定資産計	0		
(2)投資その他の資産			
敷金	(1,476,000)		
大阪事務所　住友生命保険(相)	1,476,000		
退職給付引当預金　三井住友銀行/浜松町支店	(644,096)		
長期預金　三井住友銀行/浜松町支店	(30,000,256)		
投資その他の資産計	32,120,352		
固定資産合計		32,120,352	
資産合計			67,202,662
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(4,203,651)		
委託費	1,863,326		
コーディネーター手当他	2,340,325		
未払法人税等　2021年度都民税均等割	(70,000)		
未払消費税等　2021年度確定消費税等	(1,335,200)		
前受金	(0)		
預り金	(178,007)		
源泉所得税他	178,007		
流動負債合計		5,786,858	
2. 固定負債			
退職給付引当金　期末要支給額	(644,096)		
固定負債合計		644,096	
負債合計			6,430,954
正味財産			60,771,708

書式第１８号（法第２８条関係）

2021年度　年間役員名簿

2021年4月1日から 2022年3月31日まで

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

役　名	氏　　名	[redacted]	就任期間	報酬を受けた期　間
理事 (会長)	(ｺﾊﾞﾔｼ ｹﾝ) 小林　　健		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事 (旧理事長)	(ｲﾜｷ ﾋﾛﾄｼ) 岩城 宏斗司		2021年4月1日 ～2021年5月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事 (新理事長)	(ﾐﾔﾓﾄ ﾌﾐｱｷ) 宮本 史昭		2021年6月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事 (常務理事)	(ﾐﾔｻﾞｷ ﾋﾛｼ) 宮崎　浩志		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	(ｵｵﾉ ｼｹﾞｷ) 大野　茂樹		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	(ﾌｼﾞﾑﾗ ﾀｹﾋﾛ) 藤村　武宏		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	(ﾓﾘﾊﾀ ｱｷﾗ) 森畑　明		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	(ﾀﾍﾞ ﾖｼﾋﾄ) 田部　義仁		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	(ｲﾜﾀ ｼﾞｭﾝ) 岩田　淳		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	(ﾅｶﾊﾗ ｹｲｺ) 中原　慶子		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	(ﾀﾂﾑﾗ ﾘｮｳﾍｲ) 辰村　良平		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日

理事	(エイキ チサト) 榮喜　ちさと (恩田 ちさと)	[redacted]	2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日
監事	(カワモト アキコ) 河本　明子 (保田　明子)		2021年4月1日 ～2022年3月31日	年　月　日 ～　年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿 正会員

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人　国際社会貢献センター

法人・団体正会員（五十音順）

	法人・団体名	代表者氏名	役　職
1	（一社）日本貿易会	小　林　　健	会　長
2	伊藤忠商事㈱	石井　敬太	社　長
3	稲畑産業㈱	稲畑　勝太郎	社　長
4	岩谷産業㈱	間島　寛	会　長
5	兼松㈱	宮部　佳也	社　長
6	興和㈱	三輪　芳弘	社　長
7	ＪＦＥ商事㈱	小林　俊文	社　長
8	住友商事㈱	兵頭　誠之	社　長
9	双日㈱	藤本　昌義	社　長
10	蝶理㈱	先濵　一夫	社　長
11	豊田通商㈱	貸谷　伊知郎	社　長
12	長瀬産業㈱	朝倉　研二	社　長
13	日鉄物産㈱	佐伯　康光	社　長
14	阪和興業㈱	古川　弘成	社　長
15	㈱日立ハイテク	飯泉　孝	社　長
16	丸紅㈱	柿木　真澄	社　長
17	三井物産㈱	堀　健一	社　長
18	三菱商事㈱	垣内　威彦	社　長

個人正会員（就任順）

	氏　名
1	池上　久雄
2	寺島　実郎
3	宮原　賢次
4	吉田　靖男
5	岡　素之
6	佐々木　幹夫
7	小林　栄三
8	槍田　松瑩
9	市村　泰男
10	齊藤　秀久
11	中村　邦晴
12	岩城　宏斗司